

社外からの評価

格付

2019年6月1日現在

当社は、お客さまや株主の皆さまに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から格付を取得しています。

格付投資情報センター
(R&I)

日本格付研究所
(JCR)

スタンダード&プアーズ
(S&P)

AA-

AA

A+

保険金支払能力

保険金支払能力格付

保険財務力格付け

(注) 格付は、格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。



経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が、健康課題に即した取り組みや健康増進に向けて特に優良な健康経営を実践している企業を認定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に、2年連続で選定されました。



当社は2015年より、厚生労働省から「くるみん認定」を取得しており、2019年3月には「プラチナくるみん認定」を取得しました。「プラチナくるみん認定」は、子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業を認定する制度です。



ラジオ体操の普及推進や健康応援アプリ「すこやかんぽ」の提供、一般社団法人日本車いすテニス協会のトップパートナーとしての支援などに取り組み、「平成30年度東京都スポーツ推進モデル企業」に認定されました。



任意団体work with Prideが策定した、企業内におけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE指標」で最高位「ゴールド」を2年連続で受賞しました。



主要な財務・非財務データ一覧

財務データ	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経営成績・財政状態					
経常収益	億円	145,916	133,754	125,386	118,349
経常利益	億円	3,796	4,222	5,312	5,289
基礎利益	億円	4,271	4,844	5,716	5,700
利差(順ざや/逆ざや)	億円	△2,362	△1,393	△615	△47
保険関係損益	億円	6,633	6,237	6,331	5,747
当期純利益	億円	701	772	700	906
資本金	億円	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000
総資産	億円	1,009,697	967,867	936,908	904,635
危険準備金	億円	29,506	28,859	27,837	26,836
価格変動準備金	億円	4,214	4,096	4,582	5,228
有価証券残高	億円	803,415	771,730	745,861	725,571
主要な財務健全性指標					
ソルベンシー・マージン比率	%	1,663.9	1,821.6 (1,153.9)	1,337.0	1,468.8
経済価値ベースのソルベンシー比率(ESR)	%	—	—	—	—
契約の状況					
保有契約年換算保険料(個人保険)	億円	70,264	64,982	60,513	56,868
保有契約年換算保険料(第三分野)	億円	9,016	8,612	8,233	7,899
新契約年換算保険料(個人保険)	億円	3,794	4,013	4,109	4,316
新契約年換算保険料(第三分野)	億円	437	374	399	408
企業価値					
EV	億円	—	—	28,123	28,662
新契約価値	億円	—	—	1,692	1,816
1株当たり指標					
1株当たり当期純利益(EPS)	円	3,506.34	3,863.81	3,503.28	4,533.93
1株当たり配当金(DPS)	円	876.58	965.95	846.68	1,137.51

非財務データ	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	人	7,153	7,378	7,424	7,490	7,617
男性	人	4,345	4,372	4,322	4,301	4,307
女性	人	2,808	3,006	3,102	3,189	3,310
女性管理職比率	%	6.5	8.6	10.3	10.5	12.1
平均年齢	年	38.1	38.2	38.6	38.8	39.0
男性	年	40.9	41.1	41.5	41.7	41.8
女性	年	33.8	34.0	34.6	35.0	35.3
平均勤続年数	年	14.2	14.3	14.5	14.6	14.7
男性	年	17.1	17.3	17.5	17.5	17.5
女性	年	10.0	10.0	10.4	10.7	11.0
障がい者雇用率	%	1.96	2.00	2.13	2.21	2.31
外国人従業員数	人	1	2	2	3	4
社員一人あたりの月平均残業時間	時間	15.7	12.2	10.6	9.0	8.4
有給休暇取得率	%	—	84.6	88.2	89.2	87.7
育児休業取得率	%	—	—	49.7	58.7	64.5
(男性)	%	—	—	6.3	17.6	28.5
(女性)	%	—	—	99.3	98.8	100.0
育児休業復職率	%	99.7	93.9	98.8	99.3	98.2
復職人数	人	—	—	—	143	162
介護休業取得者数	人	—	—	—	—	6
新入社員定着状況(3か年経過時点)	%	91.9	90.8	90.9	89.7	84.4
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	26,523	24,362	20,105	17,935	15,928

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
112,341	101,692	96,057	86,594	79,529	79,166
4,627	4,926	4,115	2,797	3,092	2,648
4,820	5,154	4,642	3,900	3,861	3,771
542	669	974	785	658	584
4,278	4,484	3,668	3,114	3,203	3,187
628	813	848	885	1,044	1,204
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
20,000	20,000	600,000	600,000	600,000	600,000
870,928	849,150	815,451	803,367	768,312	739,050
25,887	24,987	23,748	22,540	21,143	19,627
6,142	7,121	7,822	7,887	9,167	8,974
693,779	662,762	636,099	634,852	601,309	584,515
1,625.1	1,644.2	1,570.3	1,290.6	1,131.8	1,189.8
—	179	167	176	186	225
53,939	51,825	50,314	49,796	48,595	46,771
7,686	7,480	7,387	7,361	7,509	7,531
4,390	4,578	4,853	5,079	3,762	3,513
491	411	495	557	592	616
33,868	36,137	31,510	33,556	37,433	39,257
1,851	1,549	1,927	368	2,267	2,238
3,140.11	4,066.16				
104.67	135.54	141.50	147.71	174.21	200.86
840.43	1,226.38	56.00	60.00	68.00	72.00

(注1) 当社は、2011年度から、連結決算に移行したため、財務データについては、2011年度以降は連結数値を、2009～2010年度は単体数値を記載しています。ただし、基礎利益、発行済株式総数、契約の状況および1株当たり配当金につきましては、単体数値を記載しています。また、当期純利益については、2011年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(注2) ソルベンシー・マージン比率については、2009～2010年度は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。また、2011年度以降は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(注3) ソルベンシー・マージン比率の算出において、2011年度以降は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされており、2015年度以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています。そのため、ソルベンシー・マージン比率は、2010年度以前、2011～2014年度、2015年度以降は、それぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2010年度の（ ）は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

(注4) 経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、経済価値ベースの資本量を経済価値ベースの統合リスク量で除した数値であり、生命保険会社の財務健全性を表す指標のひとつです（当社の内部モデルによる計数、信頼水準99.5%）。

(注5) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

(注6) 保有契約年換算保険料は、受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。）を含みます。

(注7) 第三分野は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(注8) 2014年度以降のEVおよび新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートの超長期金利の補外方法として、終局金利を用いた方法を使用しています（2013年度以前は市場データの最終年度以降のフォワードレートを一定にする方法を使用しています。）。

(注9) 2015年度以降の新契約価値の計算において、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式を使用しています（2014年度以前は新契約単独の損益に基づいて計算する方式を使用しています。）。

(注10) 当社は、2015年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり当期純利益における、2013～2014年度の下段は、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した数値です。

(注11) 当社は、2016年度より株式給付信託（BBT）を設定していますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(注12) 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。

(注13) 女性管理職比率は、次年度4月1日現在の数値です。

(注14) 平均年齢および平均勤続年数は、当期末現在の満年齢および勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨て、小数点第1位まで表示しています。

(注15) 平均勤続年数は、郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。

(注16) 障がい者雇用率は、各年6月1日時点における当社単独の数値です。

(注17) 新入社員定着率は、各年度において新卒採用者の採用後3年経過時点の定着率です。